決算報告書

第 11 期（令和 6 年度）

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

令和6年度 決算報告書

(単位:千円)

区分	「研究開発」			「技術の実用化、販路開拓、情報発信等」			法人共通			合計			備考
	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
収入													
運営費交付金	568,172	568,172	0	115,463	115,463	0	162,706	162,706	0	846,341	846,341	0	
施設設備補助金	61,000	61,000	0	0	0	0	0	0	0	61,000	61,000	0	
自己収入	531,497	305,370	▲ 226,127	3,317	2,295	▲ 1,022	3,372	3,177	▲ 195	538,186	310,842	▲ 227,344	
事業収入	63,448	71,251	7,803	0	0	0	0	0	0	63,448	71,251	7,803	(注1)
受託研究等収入	311,284	89,703	▲ 221,581	0	0	0	0	0	0	311,284	89,703	▲ 221,581	(注2)
受託事業等収入	74,155	75,405	1,250	0	0	0	0	0	0	74,155	75,405	1,250	
補助金収入	49,016	30,682	▲ 18,334	0	0	0	0	0	0	49,016	30,682	▲ 18,334	(注3)
補助金事業収入	2,000	1,959	▲ 41	0	0	0	0	0	0	2,000	1,959	▲ 41	
雑収等	31,594	36,370	4,776	3,317	2,295	▲ 1,022	3,372	3,177	▲ 195	38,283	41,842	3,559	
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	17,320	0	▲ 17,320	17,320	0	▲ 17,320	(注4)
計	1,160,669	934,542	▲ 226,127	118,780	117,758	▲ 1,022	183,398	165,883	▲ 17,515	1,462,847	1,218,183	▲ 244,664	
支出													
業務費	793,535	546,374	▲ 247,161	113,219	112,773	▲ 446	137,081	135,819	▲ 1,262	1,043,835	794,966	▲ 248,869	
技術研究経費	30,876	27,229	▲ 3,647	8,054	7,751	▲ 303	1,129	960	▲ 169	40,059	35,940	▲ 4,119	(注5)
受託研究等研究経費	328,206	98,815	▲ 229,391	0	0	0	0	0	0	328,206	98,815	▲ 229,391	(注2)
受託事業等経費	74,155	67,203	▲ 6,952	0	0	0	0	0	0	74,155	67,203	▲ 6,952	
補助金事業経費	1,538	1,508	▲ 30	0	0	0	0	0	0	1,538	1,508	▲ 30	
職員人件費	358,760	351,619	▲ 7,141	105,165	105,022	▲ 143	135,952	134,859	▲ 1,093	599,877	591,500	▲ 8,377	
施設設備費	110,016	91,682	▲ 18,334	0	0	0	0	0	0	110,016	91,682	▲ 18,334	(注3)
一般管理費	254,840	240,405	▲ 14,435	14,458	13,764	▲ 694	39,698	56,909	17,211	308,996	311,078	2,082	
計	1,158,391	878,461	▲ 279,930	127,677	126,537	▲ 1,140	176,779	192,728	15,949	1,462,847	1,197,726	▲ 265,121	

【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、当初予算額と決算額(予算執行実績)を表示し差異の説明をしております。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しております。
金額欄について、千円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがあります。
運営費交付金、職員人件費には退職金は含んでおりません。
施設設備補助金とは京都市から機器整備を目的として給付された補助金となっております。
受託研究等収入には、契約が令和6年度から令和7年度以降にまたがっているものも含まれており、令和7年度以降に経費が発生するものがあります。
また、各経費には減価償却費を含んでおりません。

※予算と決算の差異に関して

- (注1) 依頼試験等の件数が増えたことによるものです。
- (注2) 外部資金一部不採択によるものです。
- (注3) 機器購入に係る補助金の一部不採択によるものです。
- (注4) 主に支出の減少により、当初予定していた目的積立金の取崩しを行わなかったことによるものです。
- (注5) 経費削減努力による執行残が生じたことによるものです。